

男女共同参画学協会連絡会



第9回連絡会
シンポジウム
H.23.10.31

第10期幹事学会 日本生理学会

(2010.11-2012.10)

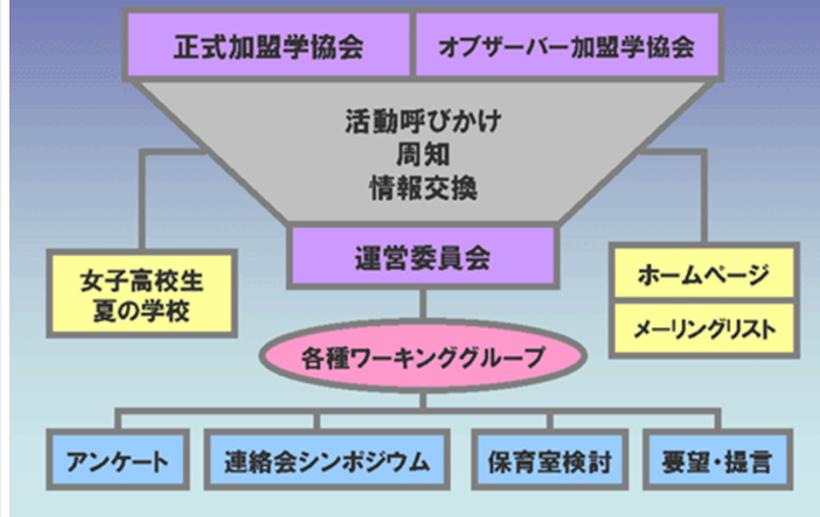
1

委員長 関野 祐子 (国立医薬品食品衛生研究所)

副委員長 高松研(東邦大)
白尾智明(群馬大学)
勝亦憲子(理化学研究所)

男女共同参画学協会連絡会とは

男女共同参画学協会連絡会組織図



2002年10月に発足（理工系12学協会）

2012年現在

参加学協会数 69（内オブザーバ 24）

加盟学協会会員総数： 約 41 万人

（女性会員：約 2 万人）

自然科学系分野の男女共同参画の推進活動に関する情報交換、アンケート調査による実態調査などを通じて、学協会間での連携協力を行い、女性と男性がともに個性と能力を発揮できる環境づくりとネットワーク作りに取り組んでいる。

これまでの主な活動

大規模アンケート調査

今後の男女共同参画推進における課題を明らかにするために科学技術系専門職の男女共同参画実態調査が行われている。

第1回「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像-男女共同参画推進のために-」

平成15年度文部科学省委託事業報告書

<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai>

第2回「科学技術系専門職における男女共同参画学協会連絡会共同参画の大規模調査」

平成19年度文部科学省委託事業報告書

<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/enquete.html>

男女共同参画学協会連絡会「科学技術系専門職における男女共同参画実態大規模調査」(平成20年7月)

- 年齢があがるとともに男女の役職の差が開き、特に40代後半からその差が広がる。(この回答者集団では、学位取得率は40代後半以上では女性のほうが高い。)
- 同じ役職にあっても、部下の数や研究開発費の点で女性のほうが男性より少なく、役職が高いほど男女差が大きい。
- 女性リーダーを育てるには、家庭との両立を支援するほか、女性側の役割意識を変えていく支援をする必要がある。
- ポスドク制度について、生涯設計を立てにくいことやポスドク後のポジションが少ないことで、男女とも職の不安が大きい。常勤職の拡充の実現が望まれる。
- 女性研究者の方が単身赴任経験割合が高い。配偶者の66%が研究者で子育て期間の夫婦同居の実現が望まれる。

要望活動

左記のアンケート調査の結果、男女共同参画推進のために下記の要望をまとめてきた(以下に過去4年分を掲載)。

<http://annex.isap.or.jp/renrakukai/request/index.html>

- 1) 科学技術分野での男女共同参画の推進に向けての要望
(2010.8.3, 2009.12)
- 2) 「女性研究者支援モデル育成」事業の推進と拡充, 出産・子育て等支援制度の拡充, ならびに任期付職の育児支援等に必要施策の実現に関する要望 (2008.7)
- 3) 女性研究者・技術者の採用と昇格に対する数値目標の設定と特別交付金制度の設置に係る要望 (2007.11.2)
- 4) 「女性研究者支援モデル育成事業」の募集継続と柔軟な運用, およびその他の必要施策等の実現に関する要望 (2007.6)

第4期科学技術基本計画、第3次男女共同参画基本計画にむけて 「科学技術分野での男女共同参画の推進に向けての要望」を提出

1. 女性研究者の参画加速と意思決定機関への参画推進
2. 女性研究者リーダー育成プログラムの推進
3. 研究とライフイベントに関する雇用条件の公開促進
4. 次世代女性研究者育成プログラムの推進
5. 地方自治体と連携した『男女共同参画クラスター』の創成

1. 日本学術振興会特別研究員RPD制度の拡充
2. ポスドク等任期付職のライフイベント支援の推進
3. ポスドクのための常勤職の新設・増員及び多様な職種への就職支援
4. 子育て期における男女研究者に対する「同居支援」の推進

第4期科学技術基本計画

数値目標 25%→30%

科学技術を担う人材育成

(1) 多様な場で活躍できる人材の育成

③ 女性研究者の活躍の促進

- ・ 国は、女性研究者が出産、育児と研究を両立できるよう、研究サポート体制の整備等を行う大学や公的研究機関を支援する。また、大学や公的研究機関に対し、柔軟な雇用形態や人事及び評価制度の確立、在宅勤務や短時間勤務、研究サポート体制の整備等を進めることを期待する。
- ・ 国は、大学及び公的研究機関が、上記目標の達成に向けて、女性研究者の活躍促進に関する取組状況、女性研究者に関する数値目標について具体的な計画を策定し、積極的な登用を図るとともに、部局毎に女性研究者の職階別の在籍割合を公表することを期待する。また、指導的な立場にある女性研究者、自然科学系の女子学生、研究職を目指す優秀な女性を増やすための取組を進めることを期待する。

男女共同参画基本計画

第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画

平成22年12月17日 閣議決定

項目2のイ

研究者等の実態把握

・研究者・技術者及び研究補助者等に係る男女別の実態把握とともに統計情報を収集・整備し、経年変化を把握する。

理工系の学生

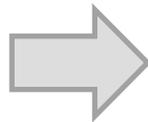
理学：25.7%

工学：10.7%

農学：40.1%

医学・歯学：33.2%

(平成21年)



研究者 13.0%

内訳

企業等・非営利団体：7.2%

公的機関：14.0%

大学等：23.3%

(平成21年)

アクションプランの実現に向けて

女性研究者が顕著に増加している「成功事例」について調査分析をおこない、成功の要因を明確にする。

平成17年の調査対象：国立遺伝研

独立研究グループ長比率：17.1%（6名／35名の総PI）

若手PI制度と、公募人事の女性応募者割合を公表

現在女性管理職比率が突出している一例

国立医薬品食品衛生研究所（厚生労働省）

平成24年現在 女性部長 35% 7名／20名

参考：

独立行政法人等の部長相当職及び課長相当職の職員

10.4%（平成21年）

国立大学の課長相当職以上に占める女性の割合

10.4%（平成21年）

第3回 大規模アンケートの実施について

すでに数字から明らかになった実態

- 女性研究者に子供がすくない。
- 管理職になりにくい。
- 大型研究費を取りにくい。
- 部下を持ちにくい。
- シンポジストとして招待されにくい。



この差をもたらしている原因は、差別意識か、環境か、社会制度かを明確にするために、女性PIの目標数値を達成している機関の成功要因を分析する必要がある。

連絡会第三回大型アンケートのお知らせ

September 2011 First Circular

男女共同参画学協会連絡会では、第三回大型アンケート調査を2012年度中に実施すべく準備中です。アンケート開始のアナウンスがございましたら、ご協力をお願いします。本アンケートは、私たち自然科学系研究者・技術者に関する、私たちのための、私たちによる調査の基礎データとなります。

連絡会大型アンケートは我が国の政策決定に反映されています！

第一回大型アンケート
(2003)

調査結果
掲載

2005年度 男女共同参画白書

連絡会または各学協会による
提言・調査・事業の展開

国の基本計画に明文化

- 2005:第2次男女共同参画基本計画
- 2006:第3期科学技術基本計画
- 2010:第3次男女共同参画基本計画
- 2011:第4期科学技術基本計画

- 学協会での男女共同参画系委員会↑
- 関連シンポジウム↑
- 女子高校生夏春の学校開始(2005年~)

第二回大型アンケート
(2007)

中間調査

第三回
大型アンケート
(2012)

国の事業に反映！

- 2006年度~
- 女性研究者支援事業
- RPD制度
- 女子中高生理系進路選択支援事業

アンケートにより、
これまでの取り組みを評価し、
次の5年の流れを
つくみましょう！

第10期事業計画と進捗状況

● 第10期 運営委員会開催 (年5回を予定)

開催場所：国立医薬品食品衛生研究所

第1回 H24年1月12日

第2回 H24年3月22日予定

・ 大型アンケートWG

第3回大型アンケート実施にむけスタート
学協会連絡委員による項目の検討

● 第10回学協会連絡会シンポジウム

平成24年10月7日（日）慈恵医科大学にて開催決定

日本生理学会

ヒトや動物の体の基本的な機能と仕組み、生命の理を解き明かす生理学は、ライフサイエンスの基礎を支える学問である。理工系のさまざまな分野からライフサイエンスを志す女性科学技術者が多く集まっている。

日本生理学会と男女共同参画

- 生理学女性研究者の会(設立1995年@第72回生理学会、18年目)
- 生理学会男女共同参画委員会にアドバイザー制度を導入
- 入澤彩記念女性生理学者奨励賞(2010年より)が女性研究者を支援

大震災後・福島原発問題を抱えるストレス社会、少子高齢化の介護社会では、国民の健康への関心が高まり、体や脳の仕組み、生命の理の理解がより一層重要となる。

性差、年齢差、個体差を考慮した医学を実現するための学問分野が必要である。